

## 論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	姜 尚民 (かん さんみん)
○学位の種類	博士 (経営学)
○授与番号	甲 第 1188 号
○授与年月日	2017 年 9 月 25 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	現代韓国の製靴産業 —釜山地域を中心に産業集積の視点から—
○審査委員	(主査) 長島 修 (立命館大学経営学部特任教授) 石川 亮太 (立命館大学経営学部教授) 田中 幹大 (立命館大学経営学部教授)

### <論文の内容の要旨>

本論文の目的は、韓国釜山地域における製靴産業の産業集積を実証的に分析し、その産業集積の実態および内実を明らかにして、釜山の製靴産業の存立基盤を明らかにすることである。時期は、1960 年代から 2014 年である。

韓国の製靴産業は高度成長期 (1960 年代から 1980 年代) にあって、韓国の輸出主導型経済の中心的産業として、韓国経済を牽引する産業でもあった。輸出の最盛期 1990 年においては、靴類の輸出額は、自動車、繊維につぐ地位にあった。また、その輸出における世界シェアは、革製運動靴においては、イタリアについて、第 2 位の位置にあった (ドルベース)。しかしながら、内外の経済環境の変化のなかで 1990 年代前半から輸出額、生産額も急速に減少し、一般に斜陽産業といわれることになった。

釜山は、韓国の中でも製靴産業の最も集中した地域であった。しかしながら、衰退する過程において、その産業集積の内実が急速に再編成され、釜山の位置づけが従来とは異なるものとなったのである。本論文の特徴は、現在では斜陽産業とも言われる釜山の製靴産業が、単に衰退しつつあるものにとらえるのではなく、生産額・輸出額減少のなかで新たなネットワークが構築されていることを現地調査、統計分析によって、明らかにしようとするものである。

本論文は、以下のような構成となっている。

はじめに

第1章	製靴産業の概観
第2章	寡占体制の形成と解体—朝鮮戦争から1980年代半ば—
第3章	集積の縮小による構造変化—1980年代後半から現在まで—
第4章	企業類型化とネットワーク構造
第5章	研究開発体制の生成と展開
	付表

「はじめに」においては、韓国製靴産業に関する先行研究を時期別、視角別に分けて考察し、それぞれの先行研究の整理を行っている。輸出・産業構造のアプローチは、1960年代～90年代にかけて主に行われていたOEM輸出という形態に注目し、世界のビッグブランド（NIKE, REEBOK, ADIDASなど）に従属して行われていたことを明らかにした。しかし、これらの研究は、韓国の製靴産業の弱点を指摘しているものが多く、本論文は、その中から新たな技術を蓄積しつつあった側面に注目すべきであるのに、そのことが過小評価されていることを批判している。産業論・企業論的視角からの先行研究については、中小企業の集積している実態にまで分析が及んでいない欠陥があることを批判している。さらに、2000年代になって行われるようになった労働市場的観点から先行研究は、労働集約的産業である製靴産業の新たな発展方向を模索する中で、製靴産業においてこれまでにない新しい人材育成政策が展開しつつあることが看過されている、という批判を展開している。

本論文は、産業集積の視点、とりわけ渡辺幸男の産業集積相対視論に注目し、集積の内実、とりわけ集積内の企業間ネットワーク形成による分業体制の発展方向性に着目すべきことを強調している。

寡占体制が崩壊し、中小企業が中心となっている製靴産業の研究は、産業集積の内部へのアプローチは困難をきわめていた。本論文は、文書資料、統計資料だけでは産業集積の内実にせまることができないことから、企業、個人などにインタビューし、地道に事実を積み上げる着実な手法によって、釜山地域の製靴産業の実態を明らかにしようとしたのである。その点が、本研究の特徴の一つとなっているのである。

第1章においては、製靴産業の概念、多様な靴類の分類、統計によりまた時代により靴の分類が多様になり、あるいは簡略化されていった実態を文書資料、統計資料の細部にわたり検討している。さらに、靴の部品製造過程の特徴を実態調査や資料により明らかにしている。この章は、製靴産業の分析に必要な基本的情報を取りまとめて説明し、分析の前提となる章となっている。

第2章においては、朝鮮戦争から高度成長期にかけて成立してきた寡占体制の特徴とその崩壊過程を取扱っている。本論文は、韓国製靴産業における5大寡占企業の中で、最大の寡占企業である「国際商事」という企業をとりあげ、その経営分析を通じて、韓国寡占体制の脆弱性を明らかにしている。朝鮮戦争の中で、他の地域より戦禍の少なかった釜山

に製靴産業が軍需を中心に勃興し、その後民需型企业と軍需型企业に分かれつつも、ベトナム特需を契機に市場が拡大し、製靴産業が成立していった経緯を明かにしている。特に、5大寡占企業は、政府のバックアップを受けつつ、輸出を中心に市場を拡大していった実態が明らかにされている。「国際商事」は、財政金融面からの政府の支援政策により輸出を拡大したにもかかわらず、短期借入金依存による長期投資、放漫で分散的な投資により、財務が悪化していった。また、寡占企業は海外市場における需要構造（それまで主流であったゴム靴から布靴、革製運動靴への変化）が変化している状況をとらえることができず、その対応が不十分であった。寡占企業は、マーケティング能力が不足し、需要構造の変化にともなう技術的な対応ができず、その限界を露呈することになった。

第3章は、釜山地域における産業集積の実態について、官庁統計を用いて明らかにしている部分である。寡占体制の崩壊により、釜山の製靴産業は中小企業を中心とした産業になった。さらに、経営環境とりわけ3高現象（賃金上昇、為替変動、原材料価格騰貴）、海外直接投資の増加は、釜山における製靴産業に大きな変化をもたらした。韓国製靴産業における釜山の優位性に変化はなかったものの、生産、輸出の絶対的規模は減少した。この章では、出荷額、事業体、従業員の規模別の各種統計による分析を行って、全体の集積規模は縮小しているが、特定の地域への集積率の上昇は著しいこと、デザイン・設計の機能をもつ新たな集積が形成されつつあることを明らかにしている。

第4章では、製靴産業の集積が縮小していった中で、中小企業を中心に新たな動向とそのネットワーク展開の実態を解明しようとしている。企業へのインタビュー、現地調査、大学機関に対する調査など様々な手法を駆使して、接近しようとするものであり、本論文の特徴が最も典型的にあらわれている章である。製靴企業をⅠ) OEM組立型企业、Ⅱ) 開発センター型企业、Ⅲ) 部品・素材生産型企业、Ⅳ) ベンチャー型企业、Ⅴ) 自社ブランド型企业、Ⅵ) 非ブランド型生産企業の6つに分類し、販売市場、規模、マーケティング能力、設計・デザイン能力、部品・素材開発、生産設備、海外生産の有無の7つの視角から検討し、釜山の産業集積の内実を明らかにしている。産業集積内の企業の一部には、国際的なネットワークとも連携して研究開発に特化した企業が現れている。これらの企業は、ネットワーク内の緊密な情報交換を日常的に行い、産業集積を強化している。この章では、開発センター型企业の勃興、部品・素材の研究開発、ベンチャー企業の成長などが観察され、衰退している中でも産業集積が大きく変わってきている様相を描き出している。本論文は、産業集積内部に新しい発展の可能性がビルト・インされていることを指摘している。

第5章では、公設の試験研究機関、慶南情報大学の靴ファッション研究科、靴産業支援センター、韓国靴皮革研究院などにより、製靴産業の研究開発が公的な支援によって促進されている実態が明らかにされる。産業集積が縮小していく中で、研究開発に重きをおく製靴産業の新しい発展方向が、産学連携、公的な支援体制のなかで着々とすすめられていることが明らかにされる。

結論では、①輸出を中心に政府の支援も受けつつ成長した寡占的競争体制が崩壊し、中

小企業中心の産業集積になったこと、②産業集積の縮小があったことは事実であるが一方で集積の密度を高め新たな事業体が創出されたこと、③釜山の産業集積の内部で製靴産業企業の協力関係が構築され緊密なネットワークが形成されていること、④その産業集積の支援体制として研究開発体制が整備されていることが総括されている。本論文は、①、②、③、④が新たな産業集積の特徴であり、釜山製靴産業が再生しつつあることを主張している。

付表においては、製靴産業の時系列統計と申請者が作成した会社名簿を掲げている。これらは、韓国釜山地域における製靴産業研究の基本資料となるものである。

#### <論文審査の結果の要旨>

本論文の意義は以下のとおりである。

第1に、産業集積研究への貢献である。韓国の製靴産業は、高度成長期には輸出に依存する寡占体制を構築していたとはいえ、その寡占体制は崩壊し、現在では中小企業を中心の産業である。それは、新たな産業集積へと再編成され、新しい方向性を模索している。本論文は、研究開発機能をもった有力な企業群の存在を明らかにして、衰退した産業集積の再生がどのように行われているかを検討するものであり、産業集積の研究に一石を投ずるものとなっている。

第2に、丹念な調査により、産業集積の内実にせまろうとしたことである。中小企業が多く、明確な経営情報が限られているなかで、2011年9月より2016年9月の期間、韓国における14の企業を訪問し、21名の経営者、製靴産業関係者の聞き取り調査を行っている。製靴産業および企業の内部に立ちいって、その実態を明らかにしたものであり、貴重な事実がいくつか明らかにされている。

第3に、釜山の製靴産業の実態とネットワークを明らかにしている。特に、研究開発機能をもった企業群が出現し、OEM企業との協力関係を構築して、産業集積内部にネットワークを形成していることが明らかにされた。そのことが、製靴産業を単に斜陽産業に位置づけてきた見解に対する申請者の独自の見解となっている。と同時に、衰退した産業集積の再生の可能性を示すことにつながっている。

第4に、輸出産業として国際的にも地位が高かった韓国製靴産業の寡占体制が崩壊し、中小企業を中心になった過程を、寡占企業の経営分析により明らかにしている。限られた資料の中で、衰退していった製靴産業の産業集積を構成していた寡占企業の内部にまで迫ろうとしていることである。

しかしながら、本論文は、いくつかの課題ももっている。

第1に、9人以下の零細企業の実態の分析が不十分である。多様な零細事業の実態を研究することは難しい課題であるが、新しい発展方向と同時にこうした階層の存在形態も明らかにする必要がある。

第2に、釜山の製靴産業企業の国際的なネットワークと連携していることは示唆してい

るものの、それらは全面的に明らかにされていない。例えば、海外直接投資先の現地企業や工場についてその実態は明らかではない。今後、直接投資先の現地企業と釜山の製靴産業企業との間で構築された具体的な分業体制を分析する必要がある。

第3に、世界的なブランドをもつ多国籍企業の国際的分業体制と釜山の産業集積の関係が、部分的にしか明らかにされていない。したがって、釜山の産業集積のもつ経済的、経営的な位置づけが不明確である。釜山の産業集積の内部での研究開発の進展は、多国籍企業との関係において展開されている。したがって、製靴産業における多国籍企業の内実分析の枠組みを広げる必要がある。

第4に、歴史的な分析、とりわけ経営史的分析が手薄である。特に、韓国製靴産業が日本の植民地地下で誕生し、解放後日本企業からの技術移転などにより、技術力を蓄えていたことは、断片的に述べられているが、その具体的実態は不明である。産業集積が縮小している中で、研究開発に特化した企業群などが何故釜山地域に生まれてきたのか、その条件が必ずしも明らかにされていない。

しかしながら、これらの課題が本論文の基本的評価を低めるものではなく、いずれの課題とも、今後本論文を発展的に研究してゆくための課題でもある。したがって、公聴会と論文審査の議論により、審査委員会は一致して、本論文が博士学位を授与するにふさわしいものと判断した。

#### <試験または学力確認の結果の要旨>

申請者は、2012年3月立命館大学経営学研究科企業経営専攻博士課程前期課程を修了し、2012年4月立命館大学経営学研究科企業経営専攻博士課程後期課程に進学している。申請者は、本学学位請求論文に先立ち、単独論文4本（『立命館経営学』3本査読なし、『社会システム研究』1本査読あり）、共著論文3本（査読あり2本うち1本英文、査読なし1本）、共著1冊をあらわしている。国際会議におけるポスター発表1（英文査読あり）、学会発表6回（日本経営学会全国大会1、日本中小企業学会西部部会1、日本経営学会関西部会1、アジア経営学会全国大会2、産業学会中部部会1）を行っている。共著調査報告2本（査読なし）をあらわしている。

審査委員会は、本論文の審査にあたり公聴会を2017年7月13日（木）16：20～17：50、立命館大学大阪いばらきキャンパスAC931において、開催した。引き続き同室において口頭試問を17：55～19：20まで開催した。

以上のような論文審査結果を踏まえて、審査委員会は、申請者が専攻分野について研究者として自立して行うに必要な研究能力とその基礎となる学識を有する者と判断し、本学学位規程第18条第1項に基づいて、申請者に対して「博士（経営学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると認める。